



2024年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社エスネットワークス
コード番号 5867 URL <https://esnet.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高畠 義紀

問合せ先責任者 (役職名) グローバルコーポレート部長 (氏名) 嶽崎 洋一

TEL 03-6826-6000

四半期報告書提出予定日 2024年5月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績(2024年1月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	739		98		98		69	
2023年12月期第1四半期								

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 49百万円 (%) 2023年12月期第1四半期 百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	23.09	
2023年12月期第1四半期		

(注) 1. 当社は、2023年12月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の数値及び2024年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2024年12月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期第1四半期	2,074	1,321	60.5
2023年12月期	2,218	1,395	60.0

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 1,254百万円 2023年12月期 1,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期		0.00		41.00	41.00
2024年12月期					
2024年12月期(予想)					

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,883		335		321		208		69.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、自己株式処分を行うことについて決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の処分については、「自己株式の処分による当社社員への譲渡制限付株式(RS)付与のお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年12月期1Q	3,048,100 株	2023年12月期	3,048,100 株
期末自己株式数	2024年12月期1Q	53,400 株	2023年12月期	53,400 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年12月期1Q	2,994,700 株	2023年12月期1Q	株

(注) 当社は、2023年12月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2023年12月期第1四半期の期中平均株式数(四半期累計)は記載しておりません。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

我が国の経済は新型コロナウイルス問題の回復による経済活動の正常化が進む等、一部に足踏みがみられるものの緩やかに持ち直し、先行きについては、各種政策の効果もあり景気の回復が継続することが期待されております。一方で中東情勢やロシア・ウクライナ情勢の長期化など、世界経済の不確実性が我が国の景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動の影響等に十分な注意が必要です。

こうした状況の中、当社グループが主としてサービス提供を行っております、財務・会計といった専門性に依拠して経営支援の策定や実行を推進するCFO機能の提供におきましては、企業買収の活発化に伴い、対象会社の財政状態の適時適切な把握、経営成績の継続的なモニタリングの実施、また戦略策定のための継続的な分析といったニーズが高まっております。

この様な外部環境下において、当社の重要課題であるプロジェクトマネージャーの増加に向けた若手人材の育成や、海外コンサルティング案件の拡大に向けた営業等に引き続き注力いたしました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高739,490千円、営業利益98,294千円、経常利益98,906千円、親会社株主に帰属する四半期純利益69,147千円となりました。

なお、当社グループは「コンサルティング事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業（投資事業）については量的重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,503,785千円となり、前連結会計年度末に比べ72,690千円減少いたしました。これは主に売掛金が41,671千円増加しましたが、現金及び預金が102,366千円減少したことによるものです。固定資産は570,770千円となり、前連結会計年度末に比べ70,932千円減少いたしました。これは主に投資有価証券が64,890千円減少し、敷金及び保証金が7,303千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は2,074,556千円となり、前連結会計年度末に比べ143,623千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は604,116千円となり、前連結会計年度末に比べ8,643千円増加いたしました。固定負債は148,442千円となり、長期借入金の返済を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ78,620千円減少いたしました。

この結果、負債合計は、752,558千円となり、前連結会計年度末に比べ69,976千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,321,998千円となり、前連結会計年度末に比べ73,646千円減少いたしました。これは主に配当金の支払等により利益剰余金が53,697千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は60.5%（前連結会計年度末は60.0%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年2月9日の「2023年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,098,645	996,279
売掛金	278,561	320,232
仕掛品	8,144	7,709
営業投資有価証券	110,141	110,141
その他	143,257	133,918
貸倒引当金	△62,273	△64,495
流動資産合計	1,576,476	1,503,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	154,034	151,225
その他（純額）	30,966	28,975
有形固定資産合計	185,001	180,201
無形固定資産		
その他	1,253	1,114
無形固定資産合計	1,253	1,114
投資その他の資産		
投資有価証券	270,380	205,489
繰延税金資産	10,219	17,118
敷金及び保証金	164,754	157,451
その他	10,478	9,780
貸倒引当金	△384	△384
投資その他の資産合計	455,448	389,454
固定資産合計	641,702	570,770
資産合計	2,218,179	2,074,556
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	311,145	306,156
賞与引当金	10,824	9,972
未払金	180,993	135,655
未払法人税等	250	14,976
契約負債	50,187	46,255
その他	42,071	91,100
流動負債合計	595,472	604,116
固定負債		
長期借入金	227,062	148,442
固定負債合計	227,062	148,442
負債合計	822,534	752,558

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	567,000	567,000
資本剰余金	246,388	246,316
利益剰余金	542,277	488,579
自己株式	△83,568	△83,568
株主資本合計	1,272,096	1,218,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,306	11,371
為替換算調整勘定	20,095	24,374
その他の包括利益累計額合計	59,401	35,745
新株予約権	3,131	3,131
非支配株主持分	61,014	64,794
純資産合計	1,395,645	1,321,998
負債純資産合計	2,218,179	2,074,556

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	739,490
売上原価	390,470
売上総利益	349,020
販売費及び一般管理費	250,726
営業利益	98,294
営業外収益	
為替差益	6,412
その他	441
営業外収益合計	6,853
営業外費用	
支払利息	721
投資事業組合運用損	2,156
貸倒引当金繰入額	2,221
投資有価証券売却損	1,140
その他	2
営業外費用合計	6,241
経常利益	98,906
税金等調整前四半期純利益	98,906
法人税、住民税及び事業税	24,200
法人税等調整額	5,430
法人税等合計	29,630
四半期純利益	69,275
非支配株主に帰属する四半期純利益	128
親会社株主に帰属する四半期純利益	69,147

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	69,275
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△27,935
為替換算調整勘定	7,929
その他の包括利益合計	△20,005
四半期包括利益	49,270
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,490
非支配株主に係る四半期包括利益	3,779

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式処分(以下、「本自己株式処分」といいます。)を行うことについて決議しております。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2024年5月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 40,996株
(3) 処分価額	1株につき1,097円
(4) 処分総額	44,972,612円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社社員 148名 40,996株

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、当社の社員(以下「付与対象者」といいます。)に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するとともに、付与対象者と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しており、本自己株式処分は当該制度に基づくものです。